

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 9355 URL http://www.rinko.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南波 秀憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,694	—	124	—	376	—	455	—
2021年3月期	14,196	△15.5	△525	—	△308	—	△1,565	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,294百万円 (—%) 2021年3月期 △887百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	168.73	—	3.1	1.0	1.0
2021年3月期	△580.46	—	△11.0	△0.8	△3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,686	15,223	41.5	5,643.25
2021年3月期	36,726	13,755	37.5	5,099.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,223百万円 2021年3月期 13,755百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	943	70	△1,230	393
2021年3月期	685	△233	△280	610

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00	26	5.9	0.2
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		18.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	0.8	60	△51.7	100	△73.4	300	△34.1	111.21

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）株式会社ホテル大佐渡、株式会社ワイ・エス・トレーディング

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	2,700,000株	2021年3月期	2,700,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	2,440株	2021年3月期	2,440株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,697,560株	2021年3月期	2,697,579株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,087	△13.7	320	—	399	397.0	493	—
2021年3月期	11,694	△6.9	16	△94.3	80	△74.1	△452	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	182.82	—
2021年3月期	△167.80	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2022年3月期	36,515		15,931		43.6	5,905.84	
2021年3月期	36,319		14,974		41.2	5,551.28	

（参考）自己資本 2022年3月期 15,931百万円 2021年3月期 14,974百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概要

（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前連結会計年度比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (3) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、社会経済活動に一部持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の感染拡大、部材不足や資源高、さらにウクライナ情勢などにより先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社企業グループの主要な事業拠点であります新潟港においては、貨物取扱量は前連結会計年度比で増加し、当社企業グループの主力である運輸部門の貨物取扱量も同様に増加いたしました。また、ホテル事業部門では、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ホテルの新たな利用機会を増やす取組みを継続した結果、前連結会計年度比で業績の回復は見られたものの、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の当社企業グループの売上高は126億9千4百万円、営業利益は1億2千4百万円（前連結会計年度は5億2千5百万円の損失）、経常利益は3億7千6百万円（前連結会計年度は3億8百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千5百万円（前連結会計年度は15億6千5百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社を合わせた同部門の当連結会計年度の貨物取扱数量は、前連結会計年度比8.3%増加の559万7千トンとなりました。そのうち一般貨物については、前年度においてコロナ禍の影響を受け需要が低下していた主要貨物である素材原料の一部の荷動きが回復したことなどにより前連結会計年度比で13.5%増加し、コンテナ貨物も前連結会計年度比で5.4%増加しました。この結果、同部門の売上高は100億5千1百万円となりました。また、経費面においては外注費の抑制と労務コスト削減を中心に取り組んだ結果、1億2千1百万円のセグメント利益（前連結会計年度は1億9千7百万円の損失）となりました。

#### (不動産部門)

商品土地の販売が進んだ一方で、大口の不動産賃貸契約終了の影響もあり、売上高は3億5千6百万円、セグメント利益は1億8千6百万円（前連結会計年度比3.8%の減益）となりました。

#### (機械販売部門)

大型建設機械の販売件数は前連結会計年度比で減少しましたが、自動車や荷役機械に関わる部品販売、整備、修理が堅調に推移しました。この結果、同部門の売上高は6億5千9百万円、セグメント利益は4百万円（前連結会計年度比55.6%の増益）となりました。

#### (ホテル事業部門)

新型コロナウイルス感染症の影響が続いた中、ホテル内の感染対策を徹底し、宿泊部門においては、前連結会計年度比で宿泊人数が増加し、宴会部門も、小人数の宴会の受注や飲食を伴わない宴会場の利用の促進に努めました。レストラン部門は、テイクアウトやクリスマス・正月商品の販売を強化いたしました。この結果、同部門の売上高は12億6千4百万円、セグメント損失は2億7千3百万円（前連結会計年度は5億8千1百万円の損失）となりました。

なお、前連結会計年度においてホテル事業部門に属しておりました株式会社ホテル大佐渡につきましては、同社株式の譲渡に伴い、当連結会計年度の期首より連結から除外しております。

## (その他事業部門)

産業廃棄物の処理業については、木材の廃材受入が増加したことにより堅調に推移いたしました。保険代理店業を合わせたその他事業部門の売上高は3億3千7百万円、セグメント利益は7千4百万円（前連結会計年度比139.0%の増益）となりました。

## (その他)

建設資材販売のうち、セメント系商品を納入する工事案件が前連結会計年度比で減少した結果、同部門の売上高は8千6百万円、セグメント利益は9百万円（前連結会計年度比61.1%の減益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は366億8千6百万円となり、前連結会計年度比0.1%、4千万円減少しました。資産の減少の主な要因は、流動資産が7千9百万円増加した一方、固定資産が1億1千9百万円減少したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、純資産が14億6千7百万円増加した一方、負債合計が15億7百万円減少したことによるものであります。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は42億3百万円となり、前連結会計年度比1.9%、7千9百万円増加しました。この増加の主な要因は、現金及び預金の減少2億1千6百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産の増加2億5千6百万円などでありあります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は324億8千3百万円となり、前連結会計年度比0.4%、1億1千9百万円減少しました。この減少の主な要因は、償却資産の減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少6億4千8百万円、投資有価証券の時価評価等による増加5億7千1百万円などでありあります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は78億4千万円となり、前連結会計年度比0.1%、9百万円増加しました。この増加の主な要因は、支払手形及び営業未払金の増加2千4百万円、電子記録債務の増加9千2百万円、短期借入金の減少5千万円、リース債務の減少2千1百万円、その他の減少2千6百万円などでありあります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は136億2千2百万円となり、前連結会計年度比10.0%、15億1千7百万円減少しました。この減少の主な要因は、長期借入金の減少10億3千9百万円、退職給付に係る負債の減少4億5千7百万円などでありあります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は152億2千3百万円となり、前連結会計年度比10.7%、14億6千7百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益4億5千5百万円、連結子会社の連結除外に伴う利益剰余金の増加4億7千3百万円、投資有価証券の時価評価などによるその他有価証券評価差額金の増加4億6千2百万円などが主な要因でありあります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが9億4千3百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが7千万円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローが12億3千万円の支出超過となったことにより、前連結会計年度末に比べて2億1千6百万円減少し、3億9千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費などの非資金項目のほか、助成金の受領額等の資金の増加要因が、売上債権の増加額等の資金の減少要因を上回ったことにより、9億4千3百万円の収入超過（前連結会計年度比37.6%の増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入1億2千8百万円、関係会社株式の売却による収入4千9百万円、有形固定資産の取得による支出8千7百万円等により、7千万円の収入超過（前連結会計年度は2億3千3百万円の支出超過）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期及び長期の借入金の純減額10億8千9百万円、リース債務の返済による支出1億4千万円等により、12億3千万円の支出超過（前連結会計年度は2億8千万円の支出超過）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	39.8	39.3	37.5	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	16.6	17.4	13.0
債務償還年数 (年)	7.3	14.1	18.4	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.6	10.6	8.2	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。  
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しについては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、各種感染防止対策が講じられる中、徐々に弱まると見込まれますが、資材・エネルギー価格の高騰、海上コンテナ不足による物流コストの高止まりや、ロシア・ウクライナ情勢、中国の上海市のロックダウンの長期化が、貨物の動向に影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況の中、運輸部門の売上高は前期並みを予想するものの、経費面で海上コンテナ運賃や燃料費の高止まりに加えて、人材不足による労務コストの増加を見込んでおります。

また、ホテル事業部門においては、各種企画・キャンペーンのほか、ホテルの利用機会を増やす提案を継続して収益回復に取り組んで参りますが、ホテル利用の需要がコロナ禍前の水準に戻るには時間を要し、更に食材を中心とした原材料費や光熱費などの経費の高止まりにより、引き続き厳しい状況が続くものと見込んでおります。

これらを踏まえて、次期の当社企業グループの通期連結業績予想は、増収減益の見通しであります。

なお、当社において政策保有株式の縮減に取組み、特別利益として投資有価証券売却益を見込んでおります。

## (次期の見通し)

連結売上高	128億円	(2021年度比 0.8%増)
連結営業利益	60百万円	(同 51.7%減)
連結経常利益	1億円	(同 73.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3億円	(同 34.1%減)

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、企業継続の持続性確保のため内部留保と安定配当の継続が、株主の利益に資するものと認識しております。

当期につきましては、通期の業績及び内部留保の充実による経営基盤の強化等の適切なバランスを勘案し、1株当たり10円の配当予定とさせていただきます。

また、次期につきましては、将来の安定した配当と内部留保を勘案し、1株当たり20円の配当を実施する所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	620,264	404,036
受取手形及び営業未収入金	2,908,932	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	3,165,788
電子記録債権	266,207	329,574
商品	83,134	52,581
仕掛品	2,560	2,940
原材料及び貯蔵品	49,782	36,874
未収還付法人税等	15,465	13,574
その他	179,257	198,647
貸倒引当金	△2,119	△982
流動資産合計	4,123,487	4,203,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,324,132	20,609,413
減価償却累計額	△16,533,458	△14,260,919
建物及び構築物 (純額)	6,790,673	6,348,494
機械装置及び運搬具	2,280,345	2,041,445
減価償却累計額	△1,997,720	△1,822,111
機械装置及び運搬具 (純額)	282,624	219,334
土地	21,941,778	21,902,878
リース資産	707,289	570,813
減価償却累計額	△384,936	△322,953
リース資産 (純額)	322,353	247,860
その他	1,254,778	1,010,433
減価償却累計額	△1,122,463	△908,100
その他 (純額)	132,314	102,333
有形固定資産合計	29,469,744	28,820,900
無形固定資産		
リース資産	128,947	99,057
その他	36,404	30,156
無形固定資産合計	165,351	129,213
投資その他の資産		
投資有価証券	2,620,103	3,191,232
繰延税金資産	98,751	91,279
その他	284,530	285,904
貸倒引当金	△35,739	△35,411
投資その他の資産合計	2,967,646	3,533,005
固定資産合計	32,602,741	32,483,119
資産合計	36,726,229	36,686,153



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,373,763	1,398,461
電子記録債務	210,252	302,862
短期借入金	2,400,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	2,646,224	2,646,216
リース債務	161,799	140,652
未払法人税等	40,368	19,949
賞与引当金	268,895	261,317
環境対策引当金	—	2,500
損害賠償引当金	—	16,000
その他	729,276	702,611
流動負債合計	7,830,580	7,840,570
固定負債		
長期借入金	7,064,034	6,024,488
リース債務	310,547	228,622
繰延税金負債	1,374,748	1,646,609
再評価に係る繰延税金負債	4,873,955	4,662,444
退職給付に係る負債	1,194,538	737,132
資産除去債務	173,132	175,489
その他	149,283	147,791
固定負債合計	15,140,240	13,622,578
負債合計	22,970,821	21,463,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	1,127,391	2,079,511
自己株式	△7,108	△7,108
株主資本合計	3,879,523	4,831,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,885	1,039,214
土地再評価差額金	9,408,991	9,084,693
退職給付に係る調整累計額	△109,992	267,453
その他の包括利益累計額合計	9,875,884	10,391,360
純資産合計	13,755,408	15,223,004
負債純資産合計	36,726,229	36,686,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
運輸作業収入	8,884,156	9,331,684
港湾営業収入	139,321	149,553
不動産売上高	293,462	337,679
機械営業収入	1,184,083	626,573
ホテル営業収入	1,309,401	1,259,848
商品売上高	1,469,836	84,796
その他の事業収入	916,275	904,690
<b>売上高合計</b>	<b>14,196,537</b>	<b>12,694,826</b>
<b>売上原価</b>		
運輸作業費	8,510,712	8,721,865
港湾営業費	115,418	118,351
不動産売上原価	106,116	149,970
機械営業費	1,114,681	560,187
ホテル営業費	1,582,900	1,252,272
商品売上原価	1,429,907	59,938
その他の事業費用	575,045	511,037
<b>売上原価合計</b>	<b>13,434,781</b>	<b>11,373,624</b>
<b>売上総利益</b>	<b>761,755</b>	<b>1,321,202</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	210,740	174,140
給料	250,834	237,838
賞与	39,018	38,028
賞与引当金繰入額	33,039	36,005
退職給付費用	46,258	41,862
福利厚生費	157,008	157,399
貸倒引当金繰入額	△3,625	△1,139
減価償却費	62,089	57,027
雑費	491,652	455,787
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,287,015</b>	<b>1,196,948</b>
<b>営業利益又は営業損失 (△)</b>	<b>△525,259</b>	<b>124,253</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	76	103
受取配当金	66,739	77,816
受取保険金	—	30,761
助成金収入	215,902	257,194
雑収入	20,288	23,082
<b>営業外収益合計</b>	<b>303,006</b>	<b>388,959</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	83,962	79,101
損害賠償金	—	40,165
雑支出	2,286	17,676
<b>営業外費用合計</b>	<b>86,248</b>	<b>136,943</b>
<b>経常利益又は経常損失 (△)</b>	<b>△308,501</b>	<b>376,269</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13,851	13,338
投資有価証券売却益	—	73,597
関係会社株式売却益	—	13,379
特別利益合計	13,851	100,315
特別損失		
固定資産処分損	26,051	20,234
投資有価証券売却損	—	1,650
投資有価証券評価損	441	—
環境対策引当金繰入額	—	2,500
減損損失	892,651	—
特別損失合計	919,144	24,384
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,213,794	452,199
法人税、住民税及び事業税	61,163	55,262
法人税等調整額	290,886	△58,218
法人税等合計	352,050	△2,956
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,565,844	455,156
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,565,844	455,156

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,565,844	455,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442,582	462,329
退職給付に係る調整額	235,553	377,445
その他の包括利益合計	678,136	839,774
包括利益	△887,708	1,294,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△887,708	1,294,931

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,776,581	△7,062	5,528,760
当期変動額					
剰余金の配当			△80,927		△80,927
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,565,844		△1,565,844
自己株式の取得				△46	△46
土地再評価差額金の取崩			△2,417		△2,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,649,189	△46	△1,649,236
当期末残高	1,950,000	809,241	1,127,391	△7,108	3,879,523

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	134,302	9,406,573	△345,545	9,195,330	14,724,090
当期変動額					
剰余金の配当					△80,927
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,565,844
自己株式の取得					△46
土地再評価差額金の取崩					△2,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442,582	2,417	235,553	680,554	680,554
当期変動額合計	442,582	2,417	235,553	680,554	△968,682
当期末残高	576,885	9,408,991	△109,992	9,875,884	13,755,408

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	1,127,391	△7,108	3,879,523
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			455,156		455,156
土地再評価差額金の取崩			23,392		23,392
連結除外に伴う利益剰余金の増加額			473,571		473,571
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	952,120	—	952,120
当期末残高	1,950,000	809,241	2,079,511	△7,108	4,831,643

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	576,885	9,408,991	△109,992	9,875,884	13,755,408
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					455,156
土地再評価差額金の取崩					23,392
連結除外に伴う利益剰余金の増加額					473,571
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	462,329	△324,298	377,445	515,476	515,476
当期変動額合計	462,329	△324,298	377,445	515,476	1,467,596
当期末残高	1,039,214	9,084,693	267,453	10,391,360	15,223,004

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,213,794	452,199
減価償却費	813,478	731,674
減損損失	892,651	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154,776	△1,464
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,126	△5,484
退職給付費用	79,518	67,537
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	78,302	17,831
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	2,500
受取利息及び受取配当金	△66,815	△77,920
支払利息	83,962	79,101
助成金収入	△215,902	△257,194
有形固定資産売却益	△13,851	△13,338
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	26,051	20,234
投資有価証券売却益	—	△73,597
投資有価証券売却損	—	1,650
投資有価証券評価損	441	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△13,379
受取保険金	—	△30,761
損害賠償金	—	40,165
売上債権の増減額(△は増加)	△127,815	△324,670
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,127	32,245
その他の資産の増減額(△は増加)	148,899	4,582
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,640	155,533
その他の負債の増減額(△は減少)	117,918	△51,367
破産更生債権等の増減額(△は増加)	155,897	328
その他	△1,857	19,965
小計	585,667	776,371
利息及び配当金の受取額	66,815	77,920
利息の支払額	△84,052	△78,553
助成金の受取額	174,622	260,451
損害賠償金の支払額	—	△40,165
法人税等の支払額	△85,471	△73,920
法人税等の還付額	27,799	20,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,381	943,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	△224,805	△87,033
有形固定資産の売却による収入	47,656	16,648
有形固定資産の除却による支出	△16,802	△18,444
無形固定資産の取得による支出	△6,444	△2,374
投資有価証券の取得による支出	△3,411	△3,629
投資有価証券の売却による収入	0	128,352
関係会社株式の売却による収入	—	49,621
その他の支出	△34,780	△19,675
その他の収入	4,992	7,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,594	70,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	2,700,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,786,576	△2,839,554
リース債務の返済による支出	△162,821	△140,792
自己株式の取得による支出	△46	—
配当金の支払額	△80,959	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,404	△1,230,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,484	△216,228
現金及び現金同等物の期首残高	438,568	610,053
現金及び現金同等物の期末残高	610,053	393,824



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、商品販売等の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は1,668,013千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

当社企業グループは新型コロナウイルス感染症の影響について、2023年3月期の一定期間は継続するものの、その後、段階的に弱まるとの仮定に基づき、会計上の見積り(主に固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性)を行っております。

なお、当該見積りは現時点における最善の見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響についての不確実性が高いため、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、主力である運輸部門において運輸本部という事業本部を設け、当該本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っているほか、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。

なお、当社は運輸部門の連結子会社であった株式会社ワイ・エス・トレーディングを2022年2月1日付で吸収合併し、また、ホテル事業部門の連結子会社であった株式会社ホテル大佐渡を当連結会計年度の期首より連結から除外しております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門 (当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社)

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) その他事業部門

保険代店業務、産業廃棄物の処理業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	その他の事業 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,649,398	293,462	1,184,083	1,309,401	290,354	12,726,700	1,469,836	14,196,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,089	22,162	49,600	4,748	12	84,613	30,215	114,828
計	9,657,487	315,625	1,233,683	1,314,150	290,366	12,811,313	1,500,051	14,311,365
セグメント利益 (△は損失)	△197,821	194,085	3,154	△581,765	31,230	△551,116	23,149	△527,967
セグメント資産	21,835,830	4,765,630	525,261	3,404,346	1,172,172	31,703,241	300,151	32,003,393
その他の項目								
減価償却費	475,754	33,269	28,817	218,676	13,110	769,628	—	769,628
減損損失	13,222	548	—	878,881	—	892,651	—	892,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,551	5,530	9,234	58,401	10,227	248,944	—	248,944

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業等を含んでおります。

## 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	その他の事業 部門	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	10,048,372	61,659	626,573	1,259,848	337,556	12,334,009	84,796	12,418,806
その他の収益	—	276,020	—	—	—	276,020	—	276,020
外部顧客への売上高	10,048,372	337,679	626,573	1,259,848	337,556	12,610,029	84,796	12,694,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,420	18,898	33,135	4,701	12	60,167	1,418	61,586
計	10,051,792	356,577	659,708	1,264,549	337,569	12,670,197	86,215	12,756,412
セグメント利益 (△は損失)	121,483	186,638	4,909	△273,603	74,655	114,084	9,001	123,085
セグメント資産	21,856,692	4,705,864	499,086	3,074,731	1,149,366	31,285,740	291,368	31,577,109
その他の項目								
減価償却費	448,607	32,260	32,956	165,642	13,137	692,604	—	692,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,794	6,474	—	20,573	1,287	134,130	—	134,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業等を含んでおります。

## 4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,811,313	12,670,197
「その他」の区分の売上高	1,500,051	86,215
セグメント間取引消去	114,828	61,586
連結財務諸表の売上高	14,196,537	12,694,826

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業等を含んでおります。

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△551,116	114,084,316
「その他」の区分の利益	23,149	9,001
セグメント間取引消去	1,499	1,600
その他の調整額	1,207	△432
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	△525,259	124,253

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業等を含んでおります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,703,241	31,285,740
「その他」の区分の資産	300,151	291,368
全社資産(注)	5,876,754	6,331,741
その他の調整額	△1,153,918	△1,222,697
連結財務諸表の資産合計	36,726,229	36,686,153

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業等を含んでおります。

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	769,628	692,604	—	—	43,850	39,070	813,478	731,674
減損損失	892,651	—	—	—	—	—	892,651	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248,944	134,130	—	—	1,086	17,280	250,031	151,410

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業等を含んでおります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当連結会計年度より「その他」に含まれていた「その他事業部門」について量的な重要性が増加したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、「商品販売部門」は量的な重要性が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が、運輸部門は73,870千円、機械販売部門は518,585千円、その他は1,075,557千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,099.20円	5,643.25円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△580.46円	168.73円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,565,844	455,156
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△) (千円)	△1,565,844	455,156
期中平均株式数 (千株)	2,697	2,697

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。